

人口減少対策としての外国人材

～送り出し国・ベトナムの社会構造を中心に～

青森公立大学 経営経済学部
地域みらい学科 教授 佐々木てる

はじめに

本報告書は 2019 年度「地方地域における外国人材：青森県の農業分野における短期労働者を中心に」事業の成果報告書である。昨今地方の人口減少が著しく、特に第一次産業における人手不足が深刻な問題となっている。特に青森県は全国でも農業産出額は高く、東北では 15 年連続トップ、2018 年は全国 7 位となっている。このため、特に農業関連事業は青森県にとって生命線であるとともに、早急に人手不足への対策が必要になっている。

こういった現状のもと、近年では技能・実習生、2019 年からは特定技能の在留資格で、海外の人材を積極的に受け入れようという傾向が強くなっている。実際平成 25 年の外国籍者数 3,975 名が平成 29 年には 5,121 名になっており、前年比 12.1% 増となっており、全国でも 7 番目の増加率となっている。青森労働局の発表によれば、平成 30 年 10 月末で外国人労働者数は 3,137 人で過去最多。そのうちベトナム国籍が最も多く 1,271 人となっている。こうした現状を背景に、今後ますます増えると思われる人材に対し、受け入れ態勢がとれているかが常に問われている。実際、技能・実習制度の問題は数多く報告されており、雇い入れ側の問題や、

また失踪なども起こっている。こうしたケースを少しでも減らすために、2019 年から特定技能が新設されたものの、現場での課題は多くあるのが現状である。こうした問題を解決するためには、昔らか言われているように「労働力」ではなく、「人」が来るということを大前提に、取り組まなくてはならない。そして「人」がどのような地域から、どういう経緯でやってくるのかを考えなくてはならない。本報告はこういった視点にたって、近年増加傾向の著しいベトナムの社会構造に関する調査報告を行うものである。

1 調査概要

本調査は 2019 年 12 月 25 日～30 日にかけて、ベトナム、ホーチミンにておこなわれた。すでに 2019 年 3 月、2018 年 9 月にはベトナムのハノイにて調査を行っており、ベトナムには 3 回目の訪問となっている。ハノイが政治の中心であるとするならば、ホーチミンは経済の中心といえる。そのため、都市の雰囲気自体が大きく違う印象を受けた。

訪問先は東アジア最大の日本語学校といわれる「ドンズー日本語学校」および、「さくら日本語学校」である。また日本の大学等

と協力して、国際文化交流事業を展開している方から情報を頂いた。また最終日には観光ツアーに参加して、都市部から離れた農村部の状況を視察した。これらの調査結果、およびこれまでの蓄積からわかった社会構造と、送り出し国特有の状況について報告する。また青森の農業関係の人材補充を念頭に、提言を行うこととする。

2 社会構造

2.1 経済格差問題

まずベトナムの人口は2019年で9620万人であり、東南アジアで3位、世界では15位である。また都市部の人口が3300万人、農村部が6310万人。2009年と比べ約1000万人増加している。ハノイの人口が約78万人、ホーチミンは約90万人であり、人口密度は1km²あたり2398人と4363人である¹。また格差を表すジニ係数をみると、2018年全国では0.424、都市部で0.372、農村部で0.407となっており、農村格差が広がっていることが指摘されている²。

ホーチミンに一度でも訪問すればわかる



(写真1:ユニクロ・ホーチミン)

富裕層はおおよそ1%、ミドル層が20%と

いわれているが、実際は隠れ富裕層がいるとの指摘もある。地下経済すなわち無申告収入が多いというのである³。今回の調査では、日本のユニクロが出店した時に、100人以上の列が店の前にできていたという。また昨今ではイオングループが進出し、郊外に大きなショッピングモールが登場している。ベトナムの富裕層向けに商品売っているというが、多くの客が訪問している。ベトナムの人の購買意欲が高いことがうかがえる。



(写真2:ハノイ郊外のイオンモール)

(隠れ) 富裕層、中間層は、ハノイやホーチミンといった都市が中心だと思われる。そのため、日本に技能・実習生として来る人々は、主に周辺農村部の貧困層だと考えられる。また都市部を除けば、ベトナム南部より北部の方が、貧困層が多く、あとはベトナム中部が貧困地域である。来日する人々の多くはこうした貧困地域から、ハノイやホーチミンといった都市を經由し、派遣会社を通じて日本にわたると思われる。

そのため来日する人々の社会的事情を伺うためには、都市を離れた地域に訪問する必要があるだろう。

2.2 ホーチミン：ドンズー日本語学校

今回ホーチミンで訪れたドンズー日本語学校は、「日本語を学ぶための学校」であり、派遣企業に付属した日本語学校ではなかった。ドンズー日本語学校は1991年ホーチミン市に設立され、1996年に本校舎が完成した。学生数は2006年には約5000人の学生が在籍し、分校が3校となった。2015年に約5824名、分校5校、教員数が50名であった。現在はクラスを減らしており、学生数約3000人である。分校は留學生育成センターを含めると、6校になっている。日本語の専門学校として機能しており、ここで学んだ人の多くが日本へ留学、またはベトナム国内の日本企業などへ就職を目的としている。



(写真3：ドンズー日本語学校の様子)

留學生育成センターは全寮制であり、徹底的な日本語の習得をめざす。日本人の教師もおり、会話の授業も充実している。副校長によると、「最近では日本で定年退職した人」「大学卒業まもない若い人」が応募してくるという。「ホーチミン市内では給料はよい方」だとは言え、日本と比べれば安く、また日本語学校はほぼ毎日授業を行っているため、「非常に忙しい」という。そのため、「様々な経験を積むことも目的として、若い人に来てほしい」と述べていた。

副校長の話からわかったことは、ホーチミンではすでに多くの働き口があり、わざわざ日本に働きに行く必要がないことである。すでに経済的にも発展し、都市内での労働力需要がおおい。さらに日系企業がベトナムで展開しており、給与もベトナム企業よりいい。そのため国内の日本企業で働くことを考えている若者が多いという。さらに言えば、世界に目を向けている学生は、日本語よりも英語を積極的に学んでいるという。すなわち最エリート層は欧米圏を目指すという。日本に技能・実習で来る人は「農村部から都市部に出てきて、派遣業者に高いお金をはらって、稼ぎにしている貧困層」と説明を受けた。

2.3 郊外地域からわかること

上記のような説明を受けたため、少しホーチミンから離れた地域に訪問するため、メコン川デルタクルーズツアーに参加することにした。ホーチミンの中心地から車で、約2時間でメコン川に到着する。メコン川は全長4000km、チベットから流れる大河である。ツアーではメコンデルタ地帯にあるミート市の小さな島を訪問した。川と共に生きる人々の生活が伺えるようになっている。メコンデルタ地域はベトナム南部の12



(写真4：メコン川)

県にまたがり、中心都市はカントー（Can Tho）である。デルタに暮らす人々は1860万人で、ベトナム人口の26%（2012年時点）。米を中心とし、穀物生産量も53%、漁獲量の80%、果樹生産量の75%をしめている⁴。すなわちベトナムの台所である。こういった地域は、都市型ではなく稲作中心の農村部である。また観光地化されており、多くの観光客でにぎわっていた。都市を離れるにしたがい、広大なサトウキビ畑や稲作地が広がり始める。車から見える住居もバラック小屋といったイメージの方が強い。肥沃な土地であるため、食べていくには困らないが、お金を持っているという感じではない。この地方はまだ、食料の生産量が高いが、他の地域はいかなるものであるのか。貧困地域が北部のハノイ周辺地と、ベトナム



（写真5：メコン川の中の島の街並み）

中部であることはこういったところからも

註

- 1 ベトナム総合情報サイト VIETJO [ベトジョー]「ベトナムの全国人口9620万人、10年で+1000万人増—世界15位」2019/07/12 16:20 JST 配信 (<https://www.viet-jo.com/news/statistics/190711202413.html>)
- 2 高橋壘 2019「ベトナムにおける貧困・格差問題の現状」『世界経済評論IMPACT』(<http://www.world-economic-review.jp/impact/article1512.html>)
- 3 コラム「見せかけのGDP」に隠れるベトナムの富裕層『TENKAI』2015年11月27日 (<https://www.ten-kai.jp/column/column05/>)
- 4 「メコンデルタの暮らしと環境問題」(<http://www.mekongwatch.org/platform/bp/japanese2-7.pdf#search=%27%E3%83%A1%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%87%E3%83%AB%E3%82%BF+%E4%BA%BA%E5%8F%A3%27>)

想像できる。いずれにせよ都市部を離れ、より自然の多い地域に行くことで見えてくるものも大きいといえる。

まとめ

今回の調査でわかったことを端的にまとめると、日本に技能・実習生（特的技能）として来る人々は、国内の経済的な格差という社会構造を背景にやってくるということである。そして、農村部内での格差は広いままであり、それはデルタといったような肥沃な土地であるかどうかによってもまた変わってくるといえるだろう。

最後に青森での受け入れについて若干述べておけば、まず大きな違いは気候も含めた生活習慣にあるだろう。冒頭に述べたがあくまでも来日するのは「人」である。そのため生活者という視点から受け入れ態勢を考える必要がある。例えば料理、買い物、医療も含め、地域の人との交流方法も含めて、すべてを包括的に考える必要があるだろう。生活が安定していれば、その分充実した仕事ができるのは皆同じであろう。特に都心部より平均的に賃金の低い地方都市においては、そうした人との交流を含めた、生活の質の補償こそが多くの人を受け入れる重要なポイントとなるだろう。